

『臨時台湾經濟審議會議事速記録』

小林 英夫

1. 本書の背景

本書は、昭和16(1941)年10月27日以降3日間台湾総督府で開催された「臨時台湾經濟審議會」の議事録である。この会議は台湾の工業化を推進する目的で開催された。この会議開催の趣旨は、開会にあたりその冒頭で演説した台湾総督の長谷川清の講演の中に見ることができる。

長谷川は「大東亜共栄圏」の建設の急務を述べたあとで「日滿支ヲ根幹トシテ南方諸地方ヲモ包容スル強力ナル自給自足經濟ノ確立ヲ必要トシ之ヲ以テ高度国防国家体制ノ完成ヲ推進スルコトガ刻下ノ最緊急要事ナリト確信スル次第デアリマス」⁽¹⁾とし「此ノ新ナル使命ノ達成ヲ図ル為ニハ農業生産ノ増強ヲ図ルト共ニ工業ノ画期的振興、即チ本島ノ高度工業化ガ絶対必要条件デアリマシテ之ヲ換言致シマスレバ我が南方政策ノ前進ノ為ニハ本島ノ工業化ハ必要不可欠ノ要件デアリマス」⁽²⁾と強調した。したがって「帝國ノ南方政策具現ノ為万難ヲ排シテ之ヲ育成セネバナラヌト存ズルノデアリマス」⁽³⁾と強調した。昭和16(1941)年10月といえば同月18日に東條内閣が成立し、日本は、対英米開戦の方向へとひた走りに走っていた。11月5日には御前会議で「帝國国策遂行要領」を決定し、日本は開戦の時期を12月初旬と決定していた。したがってこの臨時台湾經濟審議會は対英米開戦を最終的に決定する前後の緊迫した雰囲気の中で開催されたといつてよからう。「本會議ハ公開シナイコトニナツテ居リマスカラ新聞等ノ発表ハ事務局ニ於テ総括的ニ之ヲ致シマスカラ議事ノ内容ニ付テノ御公表ハ御遠慮下サル様御了承願ヒマス」⁽⁴⁾といった注意が会議開催の冒頭で事務局から発せられたのもそうした事情とは無縁ではなかった。これ以前の会議も自由に公開されたというわけでは決していないが、会議冒頭で公表禁止のことわりはなかった。こうした動きの中にもこの時期の緊張ぶりが垣間みられよう。

2. 出席者の顔ぶれ

この会議の出席者の顔ぶれを見ると、台湾に関係する政官財界の首脳が集まっていた。会議冒頭にあたり、事務局は「総数三十二名欠席ハ井上匡四郎委員、林委員、岡田委員、伍堂委員ノ四名デゴザイマス」⁽⁵⁾と述べて、4名の欠席を告げていた。会長には台湾総督の長谷川清が就任し、幹事には台湾総督府の各課長がならび委員としては台湾と関係が深い実業家が顔をそろえた。台湾銀行頭取の水津弥吉や台湾拓殖の加藤恭平、三井物産取締役の大塚俊雄、日本郵船の莊田雅雄、日本糖業連合会理事長の藤山愛一郎、三菱重工業社長の郷古潔、石原産業海運の石原広一郎らが出席した。

台湾人実業家としては大東信託の陳焯、華南銀行の林熊徴などが出席した。陳焯は慶應義塾理財科卒、アメリカのコロンビア大学卒で、帰国後林献堂らと大東信託を設立、台湾産業界に

大きな影響力を有していた。また、林熊徴は林本源家に生まれ林本源製糖の副社長から社長までを歴任、その後華南銀行総理をはじめ日本拓殖、大永興業などさまざまな事業を手がけて、これまた台湾産業界に大きな影響力を有していた。このほかに許丙も参加したが、彼は、林本源総事務所に入った後、林本源家の事業に携わり、昭和5(1930)年以降は総督府評議会員の役職に就いていた。いずれも台湾実業界を代表する人物であった⁽⁶⁾。

3. 審議過程

会議は10月27日から31日まで4日間にわたって行われた。諮問事項は大きく二つに分かれていた。一つは「台湾ニ於ケル工業振興ニ関スル方策如何」で、いま一つは「台湾ニ於ケル交通施設ノ整備拡充ニ関スル方策如何」であった。まずこの二つの諮問案の説明が行われた。

会議の冒頭、石井殖産局長が立ち、「農業ヲ基調トスル従来ノ産業形態ニ再検討ヲ加ヘ本島ノ具有致シマスル地理的資源の特質ヲ最高度ニ発揚シ以テ国防体制ノ整備強化ニ資シマスルト共ニ、南方経済圏ニ対スル指導的の地歩ヲ確立シ大東亜共栄圏ニ寄与スベク要請サレルニ至ツタノデアリマス」⁽⁷⁾と状況を説明し、「南方諸邦ニ近接セル地理的の特殊性ニヨリ致シマシテ同地方ノ未開発資源ノ利用ニ当リテハ我国ノ何レノ地方ヨリモ有利ノ地位ニアルノデアリマス、之等ノ有利ナル条件ニ着眼シ島内及南方諸邦ニ賦存スル資源ノ開発利用ヲ促進シ本島ノ高度国防体制ノ整備強化ニ資スルト共ニ南方経済圏ニ対スル指導的地位ヲ確立シ延イテハ大東亜共栄圏ノ確立ヲ促進致シタイ」⁽⁸⁾との希望が述べられた。続いて、諮問案の説明が行われた。まず「工業振興方策要綱」では、「台湾ニ於ケル産業経済ハ従来米糖ニ大産業ヲ中心ニ発達シ以テ今日ノ隆昌ヲ見ルニ至レル所時局ノ進展ニ伴ヒ益々重加シ来レル本島ノ国防的経済的使命達成ノ重責ニ応フル為ニハ農本ニ培フノ要アルハ勿論ナルモ特ニ其ノ地理的資源の特質ヲ活用シテ未ダ萌芽ノ域ニ在ル本島工業ノ飛躍の振興ヲ図リテ以テ国防体制ノ整備強化ニ資スルト共ニ南方経済圏ニ対スル指導的の地歩ヲ確立ヲ期スルノ要緊切ナルモノアリ」⁽⁹⁾としたうえで「振興スベキ工業」としては「製鉄事業」、「機械器具工業」、「造船事業」、「化学肥料工業」、「セメント工業」、「カーバイド及其ノ利用工業」、「パルプ工業」、「製油工業」、「塩水利用工業」、「天然瓦斯利用工業」をあげていた。またそのための「工業振興上必要ナル諸対策」としては「電源ノ開発」、「石炭資源ノ開発」、「工業地帯ノ達成」、「科学研究機関ノ整備確立」、「資材、資金ノ供給確保及労務ノ需給調整」を掲げていた。

つぎに「交通施設整備拡充方策要綱」では「基本方針」として「時運ノ進展ニ伴ヒ南方ノ地理的の要衝ニ位スル台湾ノ使命益々重加シ来タレルニ鑑ミ各般ノ施策ノ基本的要素タル交通施設ヲ時局ノ要請ニ副フ如ク整備拡充スルト共ニ之ガ運用ニ万全ヲ期スルハ刻下喫緊ノ要務ナリト云ハザルベカラズ 而シテ台湾ニ於ケル交通施設ノ整備拡充ヲ為スニ当リテハ南方政策遂行ニ対処スベキ国防上ノ要請ヲ充足スルト共ニ産業経済ノ進展ニ即応スルコトヲ併セ覈ヘ尚南方交通路ノ一環タルノ機能達成ヲ計ルコトヲ目標トシ概ネ左ノ方針ニ基キ速ニ各般ノ整備拡充ヲ為スヲ緊要且適切ト認ム」⁽¹⁰⁾と謳ったあとで、「部門別整備拡充方策」では、まず「陸運」で「国有鉄道ノ輸送力増強」を、「海運及港湾」では「航路ノ拡充及不定期船ノ増配」、「港湾施設ノ整備拡充」、「港湾荷役力ノ強化」を、最後の「航空」では「航空路ノ増強並新設」、「航空保安施

設ノ完備」,「通信」,「電気通信施設ノ整備拡充」,「放送施設ノ強化」を掲げていた。

諮問事項が二つに分かれていたことから委員会も二つの分科会にわかれたが、それに先立ち一般的な質問が行われた。鐘淵実業の金子靖夫委員からは「大甲溪其ノ他ノ完成ヲ俟ツテ相当ノ電氣ガ出来ルト云フコトハ了承シテ居リマスガ、之ダケノ電氣ガドノ位ノ値段デ大体供給サレルデアラウカト云フコトヲ一度伺ハシテ頂キタイト思ヒマス」⁽¹¹⁾といった質問や日本曹達の大和田悌二委員から「之ハドウシテモ総合的ニ見ナケレバナラヌト思ヒマスカラ大日本帝国ノ政府トシテ此ノ——臨時台湾經濟審議會ニ対スル結論ニ対スル熱意ト之ヲドウ処理スルノダ、ソレダケノ資材原料獲得輸送等ヲ一般綜合計画ノ中ニ織込ムノダト云フヤウナ何か打合ヤ其ノ他ノ準備デモ有ルノデアリマセウカ、ソレトモ、サウ云フコトコハ理想的ニ此処デ調べ上げマシタ結果、ソレヲ以テ企画院其ノ他ノ綜合計画ノ中ニ織込ムベク努力スルノデアルト云フコトニナリマセウカ」⁽¹²⁾といった質問が飛び出したが、須田企画部長から「我々ノ考ヘト致シマシテハ兎ニ角御答申ヲ願ヒマシタナラバ、ソレニ依ツテ中央其ノ他關係ノ方向ニ極力其ノ実現方ヲ交渉シ御願ヒシテ御協力ヲ願フ、サウ云フヤウナ考ヘテ居ルノデアリマス」⁽¹³⁾との回答を受けるかたちでひとまず質疑は終了し、具体的な審議に入った。

第一分科会(工業振興)では電気料金問題、工業地帯の造成問題、工業用水問題、技術者育成問題、海南島の鉄鉱石を利用して台湾鉄鋼業を振興させる問題などが広範に論議された。特に、資源、資材、労働力が次第に不足していく状況のなかで、いかにしてそれらを確保していくかが最大の問題であった。この点についてたとえば石原広一郎委員は「今日日本トシテ単ニ台湾許リノモノデナク東亜共栄圏ヲ確立シヨウト云フ様ナ大キナ抱負ニ燃エタ時デゴザイマスカラソシテ且ツ時局下ニ於テ資材不足ノ折デスカラ先刻モ郷古サンカライロイロ順序ソノ他ニ就テ決メタラドウカト云フ意見モアリマシタガコレハ又当然ナコトデアリマス」,「ソコデー方ニ於テコノ無理ヲ押シテ迄ヤラネバナラヌカト云フコトニ就テハ台湾ニ於テ必要ナル事業ハ何処迄モコレハ総督府ニ於テモ援助シナケレバナラヌ」⁽¹⁴⁾と保護産業育成の必要性を述べていた。「電気料金ハ果シテ安ク供給シ得ラレルダラウカドウカ、水力電氣ノ開発ノ今日迄ノ進捗ノ程度ハドウ云フモノデアルカ、開発所要資金ノ調達ハ果シテ充分ニ用意ガ出来テ居ルカ又今後用意ガ出来ルカドウカ、開発所用ノ資材ノ手当ハ果シテ充分ニ準備出来テ居ルダラウカ」⁽¹⁵⁾といった数々の疑問が提示されたのである。

第二分科会(交通運輸の拡充)では、台湾中部を東西に横断する鉄道の建設、代用燃料政策の推進、港湾の整備、台北一大連間の航空路の開設などが討議された。最後に、会長の長谷川総督は「台湾ハ今次事変ニ際シマシテ、如何ニ軍事的ニ重要ナル基地トシテ、其ノ使命ヲ果シタカハ、何レ後日ノ歴史ガ之ヲ物語ル事ト存ジマスガ、更ニ前申述ベマシタル如ク南方施策ヲ今後遂行致シマスル為ニハ台湾ノ軍事上ノ使命ハ一層大トナリ、之ガ為ニハ言葉ハ少シク極端ニナリマスガ台湾ノ全土ヲ拵ゲテ要塞化シ或程度ノ自給力ヲ備ヘル動カザル航空母艦トスル事ガ絶対必要デアルト考ヘテ居ル次第デアリマス」⁽¹⁶⁾と締めくくったのである。

この会議は昭和16(1941)年末から具体化しはじめた戦時期台湾の軍事工業化の「青写真」作りといった性格をもつものであった。ここで議論された台湾の電源開発やそこで生まれた電力を利用したアルミナ産業は戦時期を通じて台湾軍需産業の基幹部門に成長した。さらにこの会

議で議論された砂糖産業のアルコール産業への転換も、戦時期の台湾で急速に強行された。その意味では、この会議は戦後へと連なる台湾工業化のスタートの意味をもっていたのである。

4. 利用方法

本書によって昭和16(1941)年に台北で開催された臨時台湾経済審議会の概要とその討論過程を知ることができる。周知のように台湾は日本の南進政策の前進基地として領台直後からその地理的位置が注目されていた。すでに明治33(1900)年の厦門事件に象徴されるように、台湾を基地にした日本の華南進出が試みられていた。その後、昭和5(1930)年の臨時産業調査会、昭和10(1935)年の熱帯産業調査会、そして昭和16(1941)年10月の臨時台湾経済審議会と、次々に台湾の南進政策を審議する調査会が開催された。これらの会議の中で昭和10(1935)年の熱帯産業調査会が「台湾の南進拠点化」を明確な目標に設定したとすれば、昭和16(1941)年の臨時台湾経済審議会は「台湾工業の南進拠点化」を目標にしていた。それは、台湾の歴史に即して考えれば、米糖中心の農業段階から、工業段階への台湾産業の構造的変化を目指したものに他ならなかった。そして、この時期に作られた工業は、戦後の台湾産業の事実上のスタートを示すこととなった。こうした、重要な意味を持つ台湾工業の「青写真」作りを行った会議が臨時台湾経済審議会である。我々は本書を通じてその立案過程の重要部分を知ることができる。

5. 所蔵機関

本書を所蔵している機関は、日本では大蔵省図書館である。日本以外では国家図書館台湾分館、国立台湾大学図書館である。

(注)

- (1) 台湾総督府『臨時台湾経済審議会議事速記録』1～2ページ。
- (2) 同上書、2ページ。
- (3) 同上。
- (4) 同上書、4ページ。
- (5) 同上書、3ページ。
- (6) 図書センター『台湾人名辞典』1989年(台湾新報社編『改訂台湾人士録』の復刻版)、29～250、471、482ページ。
- (7) 台湾総督府『臨時台湾経済審議会議事速記録』6ページ。
- (8) 同上。
- (9) 同上書、9～10ページ。
- (10) 同上書、21～22ページ。
- (11) 同上書、31ページ。
- (12) 同上書、36ページ。
- (13) 同上。
- (14) 同上書、280ページ。
- (15) 同上書、406ページ。
- (16) 同上書、435ページ。